

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、電子調達システム（G E P S）により入札説明書の交付のみを行い、電子調達システムを使用した入札は行わない案件である。

令和7年5月21日

分任支出負担行為担当官九州地方整備局
福岡国道事務所長 金井 仁志

1 調達内容等

- (1) 調達件名及び数量 令和7年度 福岡国道管内路面清掃車等9台車検整備 1式
(2) 調達案件の特質等 入札説明書による。
(3) 履行期間 契約締結の翌日から令和8年3月13日まで
(4) 履行場所 福岡維持出張所、福岡西維持出張所及び久留米維持出張所
(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。

なお、入札書には、車両整備費、消費税相当額、自賠責保険料、自動車重量税を合算した金額を記載すること。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「車両整備」のA、B、C又はD等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
(4) 平成22年度以降公告日までに完了した以下の対象車両のうち1車種以上の車両整備の履行実績を有しなければならない。なお、履行実績の証明書類として、契約書の写し及び仕様書など業務内容が確認できる書類を添付すること。

対象車両

路面清掃車、排水管清掃車、散水車、標識車、側溝清掃車、トンネル清掃車、ガードレール清掃車、災害対策車、凍結防止剤散布車

- (5) 福岡県内に本店または支店等営業所が存在すること。
(6) 事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。
(7) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通

省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(9) 入札説明書の交付を下記3(3)の交付方法により、直接受けた者であること。

3 入札書及び申請書等の提出場所等

(1) 入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒813-0043 福岡県福岡市東区名島3丁目24-10

九州地方整備局福岡国道事務所 経理課契約係（内線224）

電話092-682-7780 fax092-682-7760

(2) 入札説明書の交付期間

令和7年5月21日 から 令和7年6月5日 まで

(3) 入札説明書の交付方法

電子調達システム（調達ポータル）により交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記3

(1)に問い合わせること。

電子調達システム（調達ポータル）のURL

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(4) 持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限

令和7年6月5日 17時00分

(5) 持参又は郵送等による入札書の提出期限

令和7年6月30日 17時00分

(6) 開札の日時及び場所

令和7年7月1日 10時00分 九州地方整備局福岡国道事務所入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項

本調達案件の入札に参加を希望するものは、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、上記3(4)に示す提出期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

なお、上記2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記4(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(4) 落札対象

申請書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を

取消す。

(6) 契約書の作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

また、原則として、当該入札の執行における入札執行回数は 2 回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約には移行しない。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) 本調達案件に関する詳細は入札説明書による。